

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016454	北海道	豊頃町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付			66.7%	89.9%
電話交換			66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			95.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も現体制により実施	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)	○	今後も現体制により実施	81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	委託率	給与	旅費	福利厚生	財務会計
18.5%	0.0%				
全国(市区町村分)					
33.5%	3.3%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	管理以外の業務も行っているため、特に問題はない	14.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者が少なく利用者の範囲が限られているため導入するメリットが少ないため。	0		19.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。			21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.1%	85.0%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	期間的な利用施設であるため導入するメリットがない	0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	無料施設であるため	0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		10.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	公正公平な運営を図るため	6.8%	20.2%
博物館(美術、自然科学、歴史、民俗等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		21.1%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	公正公平な運営を図るため	18.5%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と判断しているため	0		48.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	地域的な事情から指定管理者制度を導入すると管理コストが上昇することが見込まれるため。	1	利用者の安全確保を図るため	28.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間の事業者がいいため。	1	公正公平な運営を図るため。	4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
92.1%	50.3%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.7%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
86.8%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体